

長崎市長に対する銃撃テロに厳しく抗議する声明

- 1 2007年4月17日、次期市長選挙に立候補していた伊藤一長長崎市長が、暴力団員に銃撃され、死亡するという事件が発生した。
自由法曹団は、心から哀悼の意を表明するとともに、暴力で立候補者を殺害するという民主主義社会を破壊する蛮行に対し、満腔の怒りを込めて厳しく抗議する。
- 2 伊藤市長は、核廃絶運動の強化等を公約に掲げて選挙戦をたたかっている最中であつた。容疑者にどのような動機があるにせよ、選挙に立候補している政治家の命を奪う凶行は、自由と民主主義に挑戦する重大なテロ行為であり、絶対に許すことができない。
- 3 長崎市では、1990年にも、天皇の戦争責任に言及した当時の本島等市長が、右翼団体幹部によって銃撃され重傷を負っている。銃器を用いて、自分と意見の異なる者を圧殺するという卑劣な行為が繰り返されることは、極めて憂慮すべき事態であり、私たちは社会全体で再発防止に取り組まなければならない。
- 4 安倍首相は、事件当日、「捜査当局で厳正に捜査が行われ、真相が究明されることを望む」というコメントを發した。そこには、言論を暴力で封殺するテロ行為に対する憤りや怒りは全くなかつた。昨年8月、小泉前首相の靖国参拝に反対していた自民党の加藤紘一氏の実家が右翼団体幹部によって放火された際も、当時官房長官だつた安倍氏は、小泉氏ともども事件から2週間も沈黙したままだつた。
このように、言論や政治活動に対するテロ行為に対して、毅然とした態度を示さないことは、テロ容認の風潮を助長するものであつて、強く批判されなければならない。
- 5 「体感治安」の悪化を口実に監視社会をつくることには熱心だが、組織暴力団や銃器の携行には有効な手だてを打つてこなかつた警察当局の責任も厳しく問われるべきである。
- 6 自由法曹団は、自由な政治活動を封殺し、民主主義社会を根底から危うくする銃撃テロに強く抗議する。私たちは、こうした卑劣なテロ行為を絶対に許さず、言論・表現及び政治活動の自由が真に保障される平和で民主的な社会の実現をめざして、よりいっそう力を尽くす決意である。

2007年4月21日

自由法曹団常任幹事会